施策マネジメントシート1（26年度目標達成度評価）

作成日　平成　27　年　6　月　30　日
更新日　平成　27　年　6　月　30　日

総合計画体系	政策No.	2	政策名	みどり豊かな環境と共生するまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	中村　誓丞
					施策主管課	環境衛生	課長名	北里　利朗
	施策No.	7	施策名	地球温暖化防止対策の推進	関係課	総務課、商工振興課、学校教育課、財政課		

1　施策の目的と指標

新政策　Ⅳ　生活環境の健康　施策　23　地球温暖化防止対策の推進

① 対象（誰、何を対象としているのか）＊人や自然資源等
市民、事業所

② 意図（対象がどのような状態になれば良いのか）
CO2の排出量を少なくする生活や事業活動ができる

③ 対象指標（対象の大きさを表す指標）＊数字は記入しない

	名称	単位
A	人口	人
B	事業所数(法人数)	事業所
C		

④ 成果指標（意図の達成度を表す指標）＊数字は記入しない

	名称	単位
A	地球温暖化防止対策に取組んでいる世帯の割合（エコライフなど）	%
B	地球温暖化防止対策に取組んでいる事業所の割合	%
C	温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組んでいる事業所数	事業所
D		
E		

成果指標の測定企画（実際にどのように実績値を把握するか）

A：地球温暖化防止対策に取組んでいる世帯数は市民意識調査にて把握。
設問：「あなたの世帯では何らかの地球温暖化防止対策（太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ運転等）に取組んでいますか？」
選択肢：①積極的に取組んでいる　②ある程度取組んでいる　③どちらかといえば積極的に取組んではいない　④全く取組んでいない
B：地球温暖化防止対策に取組んでいる事業所の割合、C：「温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組んでいる事業所数」は、環境衛生課が行う市企業等連絡協議会に加入している事業所等に対するアンケートにより把握。毎年5月に実施。

2　指標等の推移

指標名		単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値		56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
			実績値		56,638	57,367	58,237	59,067	
	B	事業所	見込み値		847	848	849	850	851
			実績値		874	891	890	928	
	C		見込み値						
			実績値						
成果指標	A	%	成り行き値		70.0	71.5	73.0	74.5	76.0
			目標値		70.0	72.0	74.0	76.0	78.0
			実績値	68.0	65.6	66.6	65.2	64.8	
	B	%	成り行き値		94.0	94.0	95.0	95.0	96.0
			目標値		94.0	95.0	96.0	97.0	98.0
			実績値	93.0	96.8	96.2	95.8	89.6	
	C	事業所	成り行き値		10	10	10	11	11
			目標値		10	11	11	12	12
			実績値	9	15	12	14	13	
	D		成り行き値						
			目標値						
			実績値						
	E		成り行き値						
			目標値						
			実績値						

施策コスト				21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
事務事業数			本数		5	5	5	6	6
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		1,304	2,071	0	0	1
		繰入金	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		19,841	20,811	15,067	13,342	6,451
	事業費計（A）		千円		21,145	22,882	15,067	13,342	6,452
	(A)のうち指定経費		千円		218	67	7	0	0
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円		47	0	7	0	0
人件費	延べ業務時間		時間		1,970	1,365	1,496	1,049	1,135
	人件費計（B）		千円		7,952	5,557	5,960	4,270	4,621
トータルコスト(A)+(B)			千円		29,097	28,439	21,027	17,612	11,073

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠（水準の理由と前提条件）	A:地球温暖化に対する認識が高まっており、成り行き値は徐々に取り組みが増えていくものと考え、平成27年度を76.0%に設定した。目標値は、エコまつりやマイバッグ運動、小中学校における環境教育等への取り組みによって、平成27年度を78.0%に設定した。 B:市企業等連絡協議会等にアンケートを実施した結果、何らかの取り組みをしている事業所の割合は年々増加している。成り行き値は、取り組んだ事業所の割合として平成21年度93.0%の高い結果が出ており、今後も増加していくと考え、平成27年度も96.0%に設定した。目標値は、エコまつり等での啓発により、平成27年度目標値を98.0%に設定した。 C:ISOやエコアクション21等に取り組み、具体的な数値を示すことが必要であるが、事務処理等に時間や労力を要するため取り組みに至っていない事業所が多くある。成り行き値は、環境問題への関心は市民とともに高いものがあると考えられるので、少しずつ取り組みが増えていくものとして、平成27年度を11事業所に設定した。目標値は、環境問題に対する意識や関心の高まり、国の施策、事業所イメージ等により取り組みが増えていくものと考え、平成27年度を12事業所に設定した。
基本計画期間における施策の方針	①地球温暖化防止対策に取組む世帯と事業所をさらに増やし、CO2削減に取り組む。 ②小中学校における環境教育を進める。

施策マネジメントシート2（26年度目標達成度評価）

地球温暖化防止対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】 この施策の役割分担をどう考えるか（協働による住民と行政の役割分担）

ア）住民（事業所、地域、団体）の役割（住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと）

・市民、事業所は、資源の無駄使いをしない。
・市民、事業所は太陽光発電、太陽熱温水器、節電、エコ運転等を積極的に行なう。
・市民、地域、団体は地球温暖化防止対策（マイバッグ運動等）に取り組む。
・地域、団体は地球温暖化防止対策（マイバッグ運動等）の普及・啓発を進める。

イ）行政の役割（市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと）

・市は、市民への地球温暖化防止対策の普及・啓発を進めると同時に、太陽光発電や節電、エコ自動車への切り替え等、CO2削減に取り組む。
・市は、子どもを対象とした環境学習をすすめる。
・国、県、市は、市民が行なう地球温暖化防止対策に対し、支援を行なう。

【2】 施策を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は今後どのように変化するか？（平成27年度を見越して）

・温暖化に伴い、さらに地球環境は悪化すると予測される。（北極圏を覆う氷が溶ける、生態系の変化等）
・平成17年に発効された京都議定書では、事態の深刻さから、「1990年比の－25％削減」という目標を掲げられた。その後、原発事故が起きたため、目標達成が困難になり、国においても明確な目標値が決まらない状態である。今後、原発再稼動に関する議論があるが、自然力を駆使した再生可能エネルギーを育て、リスクにも強い、低炭素の社会を目指すことは間違いなく、再生可能エネルギーの固定買取制度の導入など地球温暖化対策に係る政策とそれを取り巻く産業や国民の生活が大きく変化していくことが予想される。
・「太陽光発電の余剰電力買取制度」（住宅などに設置された太陽光発電で発電した電気の買取制度）が平成21年11月から実施されている。また同制度が、平成24年7月から「再生可能エネルギーの固定買取制度」（再生可能エネルギー源の太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスを用いて発電された電気の買取制度）に変わる。太陽光発電の買取価格は、現行制度の平成24年4月及び新制度の7月現在では10kw未満の契約で同額の42円/kwであるが、平成25年度以降の新規契約の買取価格は毎年度見直される。買取価格は10年間固定される。
・太陽光発電施設の設置数については、熊本県は全国第2位（6.7％）である。国、県とも補助制度を設けて普及に取り組んでいるため、今後も設置数が増えていくものと考えられる。（※1位佐賀県7.3％、3位宮崎県6.4％）
・市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの取り組みにまで至っていないが、節約意識の向上やマスコミ等の影響により、徐々に取り組みが進むと予想される。
・地球温暖化防止の取り組みについて、環境フェスタの開催やマイバッグ運動、小中学校における環境教育への取り組み等により、事業所や家庭における取り組みがいっそう進むと予想される。
・市民意識の高まりやエコカー（ハイブリット・電気自動車等）の開発と低価格化により登録台数が増えていくことが考えられる。世界でも大型車から小型車（低燃費車）への移行が予想される。
・校庭の芝生化については、その利点、不利点を他市事例調査等により研究する。

【3】 この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・議員から、風力発電を実施しないのかいう質問があった。
・議員から、公共施設に対する太陽光発電設置の要望があった。
・議員及び環境団体から地球温暖化防止啓発のためのエコまつりの継続開催の要望があった。
・市民から、太陽光発電の設置補助は無いのかとの問い合わせがあった。
・市民ワークショップで、各世帯でのエコへの目的意識を高める必要があるとの意見があった。

【平成26年度の施策評価（25年度振り返り）における議会意見】
1. バイオマス、自然エネルギー等のさらなる推進が必要。
2. 温暖化防止という観点だけでなくエネルギー施策としての意識改革が必要。

【平成26年度の施策評価（25年度振り返り）における総合政策審議会意見】
1. 市の補助制度の更なる充実を検討すること。
2. 環境に対する意識向上を図るため、更なる啓発活動に努めること。
3. 新エネルギーの活用と推進を図ること。
4. 自然保全に努めること。

4 施策の評価

【1】 施策の目標達成度（26年度目標と実績との比較）

Ａ → ×【 地球温暖化防止対策に取組んでいる世帯の割合（エコライフなど） 】
： 目標値76.0％に対し実績値は64.8％であり、達成度は85.3％であった。

Ｂ → ×【 地球温暖化防止対策に取組んでいる事業所の割合 】
： 目標値97.0％に対し実績値は89.6％であり、達成度は92.4％であった。

Ｃ → ○【 温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組んでいる事業所数 】
： 目標値12事業所に対し実績値は13事業所であり、目標は達成できた。

※○；目標達成　△；目標をほぼ達成（－5％）　×；目標を未達成

※左記の背景として考えられること（根拠となる実績値、判断理由など）

A）地球温暖化防止対策として、低燃費車両への買換え、消費電力の少ない家電品、照明器具への取替えや買物袋の持参なども地球温暖化防止に取り組んでいると認識していない世帯があると考えられる。
B）市企業等連絡協議会会員を対象とした調査結果であり、数値は下がったものの、依然として環境対策への意識の高さが窺える結果となった。
C）市企業等連絡協議会等（72社の内48社）にアンケートを実施した結果であり、何らかの取り組みをしている事業所の割合は高率を推移しており、環境への関心が高いことが窺える。

【2】 施策の振り返り（施策の方針、経営方針の達成度等）

（1） 平成26年度経営方針である、
①「太陽光発電システム設置の促進や照明のLED化の推進を図る。」については、国・県の太陽光発電システム設置助成事業に併せ、平成22年度から太陽光発電システム設置費補助金交付要綱を制定し、3ヵ年の事業として開始した。平成25年度に要綱の一部改正を行ない、継続して取り組めるよう対応した。平成22年度は216件、平成23年度は260件、平成24年度300件、平成25年度212件、平成26年度は221件の交付を行なった。
②「CO2排出量削減や地球温暖化対策等エネルギー政策全般に対する意識づくりを行なう。」については、市で取り組める方策として、広報紙に燃やすごみの量を掲載し、ごみ減量化への啓発を行なうとともに、分別、減量、資源化の説明会を実施した。
（2） 事務事業貢献度評価の結果で、平成26年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業は、太陽光発電システム設置補助事業となった。また、貢献した事務事業は、合志市レジ袋削減推進事業となった。

【3】 施策の課題（基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか）

・市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの取り組みにまで至っていない。今後は、エコまつり等の事業を開催し、具体的な取り組み（マイバッグ運動等）を推進することにより対策の強化を図る。
・事業所でのCO2排出量は、生産活動との関連もあり単純比較は難しいが、機器の取り替え等状況に応じた取り組みを働きかける必要がある。
・学校では、環境学習の時間等を利用して地球温暖化防止の取り組みについて教育を充実する必要がある。
・学校における校庭の芝生化については、研究結果に基づき、取り組みを検討する。

５ 施策の26年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成27年7月23日）

・公共施設のLED化への取り組みが必要。
・引き続き各地区防犯灯LED化への推進を図る。
・再生可能エネルギーの活用について検討が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成27年8月12 日、8月19 日、26日まとめ)

・引き続き、ごみの減量化の推進に努めること。
・環境に対する意識向上を図るため、エコ学習の推進を図ること。
・緑を守る活動に努めること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成27年9月25日)

・牛糞・豚糞・鶏糞を利用したバイオ発電施設の誘致や、庁用車の低燃費車への切り替えを検討すること。

６ 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部　平成28年度合志市経営方針(平成27年10月5日)

1．引き続き、バイオマス発電事業など再生可能エネルギーの活用について検討する。
2．公共施設への太陽光発電設備の設置やLED化に向けた検討をする。
3．引き続き、市民にCO2排出量削減や地球温暖化対策全般に対する意識づくりを行なう。
4．引き続き、地区防犯灯をLED化に向けて推進する。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	18　地球温暖化防止への意識の高揚	基本事業担当課	環境衛生課

対象	市民、事業所	意図	地球温暖化に関心を高めてもらう

	成果指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	地球温暖化に関心を持つ市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(89.0) 89.0	(89.5) 90.0	(90.0) 91.0	(90.5) 92.0	(91.0) 93.0
			実績値	88.3	85.1	84.0	83.7	81.3	
B			(成り行き値)目標値						
			実績値						
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7　基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:平成21年度では、頭打ちとなっているが、国や県の啓発もなされてきており、すこしは増加すると考え、平成27年度の成り行き値を91.0%に設定した。
目標値については、エコまつりやマイバッグ運動(レジ袋削減)、小中学校における環境教育等による啓発活動を展開することで、平成27年度の目標値を93.0%に設定した。

8　基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

A)市民、事業所における本事業への関心はかなりの水準で高いものの、年々減少する傾向にある。多発する風水害やゲリラ豪雨等によって地球温暖化が懸念されてはいるが、地球規模の問題ということもあり、関心が高まっていかないのが実情である。来年度に向けては、イベントや自治会活動等を通じ、継続して意識の高揚に努めていく。そのためレジ袋削減の取り組み(レジ袋の有料化、マイバッグの持参)、小中学校における環境教育等による啓発活動を継続して行なっていく必要がある。また、エコまつりは、平成26年度市秋祭りと同時開催したことにより、約15,000人の来場者を得て、様々な人に意識を広めることができた。

基本事業名	19　地球温暖化防止活動の促進	基本事業担当課	環境衛生課

対象	市民、事業所	意図	地球温暖化防止対策に取り組んでもらう

	成果指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合(エコライフ等)	%	(成り行き値)目標値		(70.0) 70.0	(71.5) 72.0	(73.0) 74.0	(74.5) 76.0	(76.0) 78.0
			実績値	68.0	65.6	66.6	65.2	64.8	
B	地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合	%	(成り行き値)目標値		(94.0) 94.0	(94.0) 95.0	(95.0) 96.0	(95.0) 97.0	(96.0) 98.0
			実績値	93.0	96.8	96.2	95.8	89.6	
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7　基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:地球温暖化に対する知識が高まっており、成り行き値としては徐々に取り組みが増えていくものと考え、平成27年度76.0%と設定した。目標値は、エコ祭りやマイバッグ運動、小中学校における環境教育等により具体的な取り組みを進めてもらうことによって、平成27年度78.0%に設定した。
B:市企業等連絡協議会等にアンケートを実施した結果であり、何らかの取り組みをしている事業所の割合は年々増加している。成り行き値は、取り組んだ事業所の割合として平成21年度93.0%の高い結果が出ており、今後も増加していくと考え、平成27年度も96.0%に設定した。目標値では、エコまつり等での啓発により、平成27年度目標を98.0%に設定した。

8　基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

A)地球温暖化に関心を持つ市民の割合が低下するのに伴い、防止対策に取り組んでいる世帯の割合も減少する傾向にある。目標値に対する実績値の割合も年々開いており、平成26年度は目標値を10ポイント以上下回った。来年度に向けては、これまで同様、レジ袋削減の取り組み(レジ袋の有料化、マイバッグの持参)、小中学校における環境教育等により、関心や意識を高めるとともに、取り組みの具現化をいっそう促進する。また、エコまつりを昨年同様、秋祭りと合同開催し、啓発する相手数(集客数)を増やすことによって、機運の盛り上げを図る。
B)事業所の割合も世帯の割合と同様、平成25年度から落ちているが、95.8%から89.6%へと大きく低下している。事業所の場合、景気の動向に左右される恐れがあるが、来年度に向けて国や県の取り組みとあわせ、啓発の働きかけを強化していく。

基本事業名		基本事業担当課	

対象		意図	

	成果指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A			(成り行き値)目標値						
			実績値						
B			(成り行き値)目標値						
			実績値						
C			(成り行き値)目標値						
			実績値						

7　基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8　基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題